



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部副本部長 (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032
兼ゼネラルマネージャー
四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,022	1.5	1,296	6.5	1,344	5.8	953	9.9
30年3月期第1四半期	11,844	0.9	1,217	△6.1	1,271	△5.2	867	△4.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 943百万円 (△15.7%) 30年3月期第1四半期 1,119百万円 (80.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	42.89	-
30年3月期第1四半期	39.03	-

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	94,492	39,629	41.0
30年3月期	97,010	38,963	39.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 38,725百万円 30年3月期 38,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	2.50	-	12.50	-
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期（予想）	-	12.50	-	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は25円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,676	0.5	1,985	△6.8	1,986	△7.3	1,405	△5.0	63.27
通期	50,433	6.6	3,561	4.7	3,528	3.0	2,376	2.5	106.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	22,330,598株	30年3月期	22,330,598株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	107,566株	30年3月期	107,430株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	22,223,145株	30年3月期1Q	22,227,068株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復が続くことが期待されたものの、海外情勢の不確実性や金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは、交流人口の拡大をはかるなかで運輸業の増収に注力したほか、流通業では姫路地区唯一の百貨店である山陽百貨店での商品力強化を通じて、新規顧客の掘り起こしに努めました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は12,022百万円と前同四半期連結累計期間に比べ178百万円(1.5%)の増収となり、営業利益は1,296百万円と前同四半期連結累計期間に比べ79百万円(6.5%)の増益、経常利益は1,344百万円と前同四半期連結累計期間に比べ73百万円(5.8%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は953百万円と前同四半期連結累計期間に比べて85百万円(9.9%)の増益となりました。

①運輸業

鉄道事業におきましては、明石・姫路地区を中心とした沿線企業の活況が引き続き継続していることなどにより定期旅客が増加傾向で推移し、増収となりました。バス事業では、高速バス路線での輸送人員の減少や貸切バスの稼働率低下などにより、減収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は4,937百万円と前同四半期連結累計期間に比べ37百万円(0.8%)の増収となり、営業利益は633百万円と前同四半期連結累計期間に比べ37百万円(5.7%)の減益となりました。

②流通業

百貨店業におきましては、外資化粧品を中心とした雑貨部門が引き続き好調に推移したほか、婦人服や紳士服売場に新たに人気ショップを導入したことなどにより、増収となりました。コンビニエンスストア業におきましては、「ローソン+フレンズ」が堅調に推移し、増収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,239百万円と前同四半期連結累計期間に比べ183百万円(3.6%)の増収となり、営業利益は71百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失13百万円)となりました。

③不動産業

不動産業のうち、分譲事業におきましては、神戸市須磨区や西宮市において分譲マンションプロジェクトを進行させておりますが、当第1四半期においては引渡し物件がなかったことにより、減収となりました。賃貸事業では、既存保有物件の稼働率の維持向上をはかりましたが、僅かに減収となりました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は872百万円と前同四半期連結累計期間に比べ128百万円(12.8%)の減収となり、営業利益は478百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1百万円(0.3%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

ゴルフ練習場「サン神戸ゴルフガーデン」におきまして増収となったほか、飲食業におきまして、新たにJR西明石駅前に喫茶店をオープンしたことなどにより、増収となりました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は585百万円と前同四半期連結累計期間に比べ15百万円(2.7%)の増収となり、営業利益は7百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失12百万円)となりました。

⑤その他の事業

各種工事業におきまして、受注拡大に向けて努めたことなどにより、増収となりました。外部顧客に対する営業収益は388百万円と前同四半期連結累計期間に比べて70百万円(22.3%)の増収となり、営業利益は88百万円と前同四半期連結累計期間に比べ20百万円(31.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて2,888百万円減少し、94,492百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて665百万円増加し、39,629百万円となり、自己資本比率は41.0%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が813百万円減少し、分譲土地建物が483百万円増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が1,892百万円、短期借入金341百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が675百万円増加し、その他有価証券評価差額金が32百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、平成30年5月11日に公表しました業績予想を変更いたしております。第2四半期(累計)の業績予想につきましては、営業収益23,676百万円(前期比0.5%増)、営業利益1,985百万円(前期比6.8%減)、経常利益1,986百万円(前期比7.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,405百万円(前期比5.0%減)を見込んでおり、通期の業績予想につきましては、営業収益50,433百万円(前期比6.6%増)、営業利益3,561百万円(前期比4.7%増)、経常利益3,528百万円(前期比3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,376百万円(前期比2.5%増)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,300	7,486
受取手形及び売掛金	3,035	2,057
商品及び製品	1,111	1,187
分譲土地建物	4,038	4,522
その他	1,039	806
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	17,521	16,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,628	35,440
機械装置及び運搬具(純額)	7,190	6,937
土地	20,948	20,948
建設仮勘定	2,196	1,869
その他(純額)	1,262	1,143
有形固定資産合計	67,226	66,338
無形固定資産	376	355
投資その他の資産		
投資有価証券	7,216	7,092
長期貸付金	67	64
退職給付に係る資産	2,819	2,804
繰延税金資産	365	442
その他	1,433	1,358
貸倒引当金	△16	△19
投資その他の資産合計	11,885	11,743
固定資産合計	79,489	78,436
資産合計	97,010	94,492

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,686	5,794
短期借入金	5,574	5,233
未払法人税等	612	542
賞与引当金	551	925
役員賞与引当金	32	-
商品券等使用引当金	240	238
その他	8,376	8,532
流動負債合計	23,074	21,265
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	22,374	21,152
繰延税金負債	393	387
退職給付に係る負債	1,249	1,262
長期前受工事負担金	180	117
受入敷金保証金	4,259	4,174
その他	514	503
固定負債合計	34,972	33,597
負債合計	58,046	54,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,852	6,852
利益剰余金	18,537	19,213
自己株式	△168	△169
株主資本合計	35,311	35,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,911	1,878
退職給付に係る調整累計額	862	859
その他の包括利益累計額合計	2,773	2,738
非支配株主持分	878	904
純資産合計	38,963	39,629
負債純資産合計	97,010	94,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	11,844	12,022
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,212	9,364
販売費及び一般管理費	1,414	1,361
営業費合計	10,627	10,726
営業利益	1,217	1,296
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	75	83
持分法による投資利益	0	0
雑収入	73	64
営業外収益合計	149	149
営業外費用		
支払利息	68	66
雑支出	28	35
営業外費用合計	96	101
経常利益	1,271	1,344
特別利益		
投資有価証券売却益	—	69
工事負担金等受入額	8	66
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	8	136
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8	66
固定資産除却損	6	5
特別損失合計	15	72
税金等調整前四半期純利益	1,264	1,408
法人税、住民税及び事業税	440	503
法人税等調整額	△48	△74
法人税等合計	392	428
四半期純利益	872	980
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	867	953

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	872	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	△33
退職給付に係る調整額	△17	△2
その他の包括利益合計	247	△36
四半期包括利益	1,119	943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114	917
非支配株主に係る四半期包括利益	4	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました株式会社山陽百貨店におけるテナント賃料及び催事手数料を「営業収益」に、また、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました株式会社山陽百貨店におけるテナント賃貸にかかる共益費につきましては「販売費及び一般管理費」より控除して表示しております。

この変更は、株式会社山陽百貨店において、管理方法の見直しなどにより実態を適切に表示するために行うものであります。

なお、この変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました5百万円は「営業収益」に、また、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました2百万円は「販売費及び一般管理費」より控除して組替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,900	5,055	1,000	570	317	11,844	—	11,844
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	100	17	175	12	585	891	△891	—
計	5,000	5,072	1,176	582	903	12,736	△891	11,844
セグメント利益又は 損失(△)	671	△13	477	△12	67	1,190	27	1,217

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去27百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,937	5,239	872	585	388	12,022	—	12,022
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	97	17	181	13	538	848	△848	—
計	5,035	5,256	1,053	599	926	12,871	△848	12,022
セグメント利益	633	71	478	7	88	1,280	16	1,296

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去16百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 追加情報(表示方法の変更)」に記載の通り、流通業における株式会社山陽百貨店のテナント賃料及び催事手数料を「営業収益」に、テナント賃貸にかかる共益費については「販売費及び一般管理費」より控除して表示しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っており、流通業において、外部顧客に対する営業収益が5百万円増加し、セグメント損失が8百万円改善しております。